

事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業年度の末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果(組合及び組合員をめぐる経済・経営状況、当該事業年度における主要な事業の内容・経過及び成果を事業ごとに記載)

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

国内における労働力需給のひっ迫や、世界的な物価高騰を背景に、組合を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。特に、慢性的な人手不足と、それに伴う採用費の増大、継続的な賃金上昇は、組合全体の経営を圧迫する要因となっている。

2025年度は、こうした状況への対応を図るため、必要な予算措置を講じ、給与・一時金・諸手当の支給基準の見直しに向けた規程改定を行うとともに、採用・教育・キャリアアップ部門への投資を進めた。また、労働安全衛生活動についても強化を図り、組織全体で組合員の定着と育成に取り組んでいる。

(2) 事業の実施状況

保育関連事業については、事業収入・事業総利益ともに前年を上回った。また、公共施設管理運営、自立就労相談支援も堅調に推移したことから、事業総利益率は前年を上回る結果となった。

一方で、一次産業・循環関連・食関連事業については、前年に引き続き大幅な赤字となっている。地域循環型社会の実現をめざす組合として、これらの分野における持続可能な事業モデルを早期に確立していくことが求められている。

事業区分	事業収入	事業原価	一般管理費	事業利益
販売・製造業	109,477,134	116,579,717	0	▲ 7,102,583
食関連事業	109,359,060	137,106,231	0	▲ 27,747,171
高齢・障害・生活支援	2,015,014,343	1,981,468,717	0	33,545,626
公共施設管理運営	2,188,266,380	1,981,671,748	0	206,594,632
自立就労相談支援	1,847,773,287	1,570,160,074	0	277,613,213
保育関連事業	12,169,981,358	10,314,001,355	0	1,855,980,003
講座・教育訓練事業	81,345,817	75,064,307	0	6,281,510
一次産業・循環関連事業	23,166,159	62,987,542	0	▲ 39,821,383
その他事業	126,343,555	161,383,633	0	▲ 35,040,078
一般管理費	0	0	1,920,447,888	▲ 1,920,447,888
※ 合 計	18,670,727,093	16,400,423,324	1,920,447,888	349,855,881

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況（当該事業年度中に新たな資金調達を実施した場合に記載）

資金実績表

資金運用実績		資金調達実績	
1 固定資産投資	151,212,777	1 増資	38,143,727
2 借入金返済額	0	2 借入金	0
3 従事分量(組合)配当金	0	3 当期純利益金額	62,663,873
4 差引運転資金の増減	60,356,263	4 減価償却費	110,761,440
資金運用合計	211,569,040	資金調達合計	211,569,040

- 3 設備投資の状況(当該事業年度中に設備投資を実施した場合に記載)
該当なし
- 4 業務提携等重要事項の概要(業務上の提携、子会社にする会社の株式又は持分の取得、事業全部又は一部の譲渡又は譲受け・合併・その他の組織再編成があった場合に、その状況を記載)
2025年4月1日に特定非営利活動法人ワーカーズコープ沖縄の事業を譲受け

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況(当該事業年度は含まない)

項目	前年度 (令和6年度)	前々年度 (令和5年度5-3月期)	前々々年度 (令和5年度4月期)
資産合計	7,604,486,815	7,553,507,305	7,256,262,859
純資産合計	4,011,321,238	3,843,324,793	2,392,218,278
事業収益合計	17,576,903,756	16,299,602,603	1,414,905,425
当期純利益金額	56,198,582	▲ 176,484,631	25,026,066

- 6 対処すべき重要な課題・組合の現況に関する重要な事項(組合が対処すべき課題等、組合の現況に関する状況の中で重要な事項がある場合に記載)
該当なし

II 運営組織の状況に関する事項

- 1 総会の開催状況(当該事業年度中に開催した総会の状況(開催日時、出席組合員数、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等)を記載)

第4回通常総代会		
開催日時	令和7年6月15日午前9時30分	
出席組合員数	本人出席:441人(うち、Web出席:428人) 委任状出席:0人、書面出席:63人	
出席理事・監事数	理事37人、監事2人	
出席方法	Web会議システムによる出席	
主な議案の議決状況等	第1号議案／2024年度事業報告書承認の件	可決
	第2号議案／2024年度決算関係書類承認の件	可決
	第3号議案／2025年度事業計画決定の件	可決
	第4号議案／2025年度収支予算決定の件	可決
	第5号議案／借入金限度額決定の件	可決
	第6号議案／役員選任の件	可決
	第7号議案／定款・規約一部変更の件	可決
	第8号議案／役員報酬決定の件	可決
	第9号議案／字句の一部修正委任の件	可決

- 2 理事会の開催状況(当該事業年度中に開催した理事会の状況(開催日時、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等)を記載)

開催日時	出席理事・監事数	出席方法	主な議案	議決状況
令和7年4月18日 9時30分	理事35人 監事1人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.従たる事務所の移転の件 3.稟議決裁報告の件 4.諸規程改定の件 5.経営及び会計報告の件 6.事業の認可申請の件 7.役員推薦名簿作成の件 8.総代会招集の件 9.2025年度監査方針・監査計画について	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和7年5月23日 10時30分	理事38人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.日本社会連帯機構・システム開発運用の件 2.経営及び会計報告の件 3.役員候補者推薦の件 4.総務報告の件 5.稟議決裁報告の件 6.諸規程改定の件 7.協定書締結の件 8.第4回総代会運営の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和7年5月30日 16時00分	理事29人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.第4回総代会議案の件 2.監査報告の件 3.諸規程改定の件	可決 可決 可決
令和7年6月13日 15時30分	理事35人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.労働者協同組合連合会の理事の推薦名簿の件 2.委員会設置の件 3.諸規程改定の件	可決 可決 可決
令和7年7月4日 10時00分	理事38人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.稟議決裁報告の件 3.経営及び会計報告の件 4.機構と人事の件 5.委員会設置の件 6.組合員の懲戒の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和7年8月5日 10時30分	理事37人 監事1人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.稟議決裁報告の件 3.芝久保保育園令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画の承認の件 4.諸規程改定の件 5.経営及び会計報告の件 6.組合員の懲戒の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和7年10月3日 10時30分	理事39人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.諸規程改定の件 3.従たる事務所の廃止の件 4.経営及び会計報告の件 5.一時金支給基準の一部見直しの件 6.講師謝礼取り扱いの件	可決 可決 可決 可決 可決 可決

			7.保育所ぶどうの樹園舎購入の件 8.給与規程改定の件	可決 可決
令和7年12月11日 10時30分	理事38人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.稟議決裁報告の件 3.経営及び会計報告の件 4.利益相反取引承認の件 5.諸規程改定・制定の件 6.障がいのある方の採用・定着の促進に向けた方針の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和8年2月6日 10時30分	理事38人 監事2人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.諸規程改定・制定の件 3.経営及び会計報告の件 4.長時間労働者の労働時間抑制の件 5.組合員の懲戒処分 of 件	可決 可決 可決 可決 可決
令和8年3月19日 10時00分	理事37人 監事1人	会場出席 及びWEB	1.総務報告の件 2.諸規程改定・制定の件 3.経営及び会計報告の件 4.利益相反取引承認の件 5.組合員の懲戒処分 of 件	可決 可決 可決 可決 可決

3 委員会・部会等の開催状況(当該事業年度中に開催した委員会・部会等の状況(開催日時、出席者数、主な議題等)を記載)

業務改革・新システム構築推進委員会委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和7年9月5日	8人	・2024年度の振り返り ・活動方針について ・課題の意識、情報共有について
令和7年11月12日	8人	・次期基幹システム(Guts後継)の構想とデータ活用 ・勤怠管理システムの構築と運用定着 ・各事業のシステム導入の定着と課題について ・情報共有インフラの再構築、コスト適正化 ・セキュリティ強化とガバナンス体制
令和8年1月26日	8人	・次期基幹システム(Guts Ver.2)のグランドデザインとデータ統合 ・情報の民主化とコスト適正化の両立について ・勤怠・労務管理のデジタル化と「働き方」の可視化について ・セキュリティガバナンスの強化について
令和8年2月27日	8人	・前回委員会の継続議論 ・Gutsの開発状況、ガレオプトの入替について ・勤怠管理システム、新宿事案に関するICTの環境整備について ・各事業のICTにおける業務支援について

定款等検討委員会委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和7年9月11日	7人	・2024年度総括の共有・確認

		・2025年度版諸規程集の編集についての確認 ・赴任経費規程の改定について
令和7年10月29日	8人	・課題管理表の内容についての確認 ・諸規程集の改定版について ・新規制定の規程について
令和7年11月28日	8人	・稟議別表の改定について ・報酬等支給規程の改定について ・渉外規程の新規制定について
令和8年1月23日	8人	・就業規則の改定について ・旅費規程の改定について ・報酬等支給規程について ・文書管理規程、利益相反規程の制定について
令和8年3月9日	8人	・組織管理規程、職務権限規程について ・文書管理規程、利益相反規程の制定について

総括安全衛生委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和7年9月17日	6人	・2024年度総括の共有と確認について ・2025年度委員会の重点について
令和7年10月31日	4人	・9月25日全国安全衛生推進会議の総括について ・階層別研修の実施について
令和8年1月8日	6人	・長時間労働者に対する産業医面談の実施について ・健康診断の実施状況について ・健康管理システムの検討について
令和8年2月25日	6人	・クラウドキャンパスを活用した階層別研修の実施について ・3月26日開催予定の全国安全衛生推進会議について

法人移行等推進委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和8年3月11日	8人	・昨年度の振り返りと理事会決定事項の確認 ・現状の課題と各委員からの報告 ・当委員会の今後の進め方と方針

報酬等検討委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和7年9月18日	6人	・全国事務局員の職務調整給について ・全国事務局員の就業規則と賃金規定について ・経営に左右されない定期昇給のあり方について ・講師業務に関する規程について
令和7年10月29日	6人	・若手全国事務局員の小委員会の提案について ・事務局職群の号棒について ・事務局員群の手当について ・事務局員の役割任務(活動指針)について ・オブザーバー参加について
令和7年11月28日	9人	・1～5年次の全国事務局員に対する説明会について

		・労働条件通知書について ・全国事務局員の各種手当について ・新卒者都内配属時の住居費用について
令和8年1月8日	12人	・全国事務局員の就業規則、給与規程について ・役員報酬規程について ・事業本部／首都圏事務局について ・総務経理センターについて ・定年、役職定年について
令和8年3月2日	9人	・全国事務局員の就業規則、給与規程について ・役員報酬規程について ・事業本部／首都圏事務局について ・総務経理センターについて ・定年、役職定年について
令和8年3月30日	9人	・小委員会の取組みについて ・役員報酬について ・事業本部別就業規則について ・在宅勤務の統一ルールについて ・異動に関する手続きについて

コンプライアンス推進委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和7年8月27日	22人	・組織の人材リスクについて ・組織の経営リスクについて ・組織の社会的信頼損失リスクについて ・事業所の危機管理現状把握について ・各事業本部のコンプライアンス推進に関する取り組みについて
令和8年1月21日	17人	・組織の人材リスクについて ・組織の経営リスクについて ・組織の社会的信頼損失リスクについて ・各事業本部のコンプライアンス推進に関する取り組みについて

4 組合員数及び出資口数の増減 (1口金額5万円)

	前年度末	増加	減少	本年度末
組合員数	4,943名	879名	898名	4,924名
出資口数	41,718口	8,499口	9,386口	42,605口
出資総額	20億8,590万円	4億6,930万円	4億2,495万円	21億3,025万円

5 役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当
代表理事	藤田 徹	全体統括
副理事長	奥 治	
副理事長	川原 隆哲	
副理事長	古村 伸宏	

専務理事	小林 勲	
専務理事	竹森 鉄	
専務理事補佐	佐々木 洋志	
専務理事補佐	玉木 信博	
専務理事補佐	馬場 幹夫	
常務理事	池田 忠弘	
常務理事	石本 依子	
常務理事	稲葉 健太	
常務理事	大場 寛	
常務理事	齋藤 弘明	
常務理事	藤谷 英樹	
常務理事	扶蘇 文重	
常務理事	鈴木 斉子	
理事	伊藤 剛	
理事	岩城 亮平	
理事	岡元 ルミ子	
理事	小川 勇気	
理事	金山 ふみ	
理事	北川 裕士	
理事	小林 文恵	
理事	酒井 厚行	
理事	坂本 典孝	
理事	清水 武徳	
理事	鈴木 昭裕	
理事	高橋 弘幸	
理事	田嶋 康利	
理事	中野 理	
理事	榎木 賢二	
理事	成田 誠	
理事	鳴海 美和子	
理事	花野 三雅	
理事	東崎 次美	
理事	福田 妙子	
理事	牧野 仁嗣	
理事	三船 洋人	
理事	山田 浩史	
監事	乾川 日出夫	
監事	菊地 謙	
監事	吉原 毅	

(2) 兼務役員についての重要な事実(組合の役職以外に就いている外部会社等における役職)

地位	氏名	兼務役員の状況(会社員と役職)
代表理事	藤田 徹	労働者協同組合労協センター事業団 代表理事 日本労働者協同組合連合会 副理事長

副理事長	川原 隆哲	日本労働者協同組合連合会 理事
副理事長	古村 伸宏	日本労働者協同組合連合会 理事長 労働者協同組合労協センター事業団 副理事長
専務理事	小林 勲	労働者協同組合労協センター事業団 専務理事 日本労働者協同組合連合会 理事 株式会社KYODOリース 代表取締役
専務理事	竹森 鉄	日本労働者協同組合連合会 専務理事
専務理事補佐	佐々木 洋志	日本労働者協同組合連合会 理事
専務理事補佐	玉木 信博	労働者協同組合労協センター事業団 理事 日本労働者協同組合連合会 監事 一般社団法人ソーシャルファームなかがわ 理事 株式会社KYODOリース 取締役
専務理事補佐	馬場 幹夫	労働者協同組合労協センター事業団 理事 株式会社KYODOリース 取締役
常務理事	池田 忠弘	労働者協同組合労協センター事業団 理事 日本労働者協同組合連合会 理事 労働者協同組合ワーカーズコープ山口 監事
常務理事	石本 依子	日本労働者協同組合連合会 理事
常務理事	稲葉 健太	日本労働者協同組合連合会 理事
常務理事	大場 寛	労働者協同組合労協センター事業団 理事
常務理事	鈴木 斉子	労働者協同組合労協センター事業団 理事
常務理事	藤谷 英樹	労働者協同組合労協センター事業団 常務理事 株式会社KYODOリース 取締役
常務理事	扶蔭 文重	労働者協同組合労協センター事業団 常務理事 日本労働者協同組合連合会 理事
理事	伊藤 剛	日本労働者協同組合連合会 監事
理事	岩城 亮平	日本労働者協同組合連合会 監事
理事	岡元 ルミ子	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	北川 裕士	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	坂本 典孝	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	高橋 弘幸	日本労働者協同組合連合会 理事 労働者協同組合はんしんワーカーズコープ 監事
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	中野 理	日本労働者協同組合連合会 専務理事補佐
理事	柳木 賢二	ワーカーズ・HIOKI労働者協同組合 監事理事 労働者協同組合かごしま 監事
監事	乾川 日出夫	税理士法人アルファ合同会計 代表社員 労働者協同組合労協センター事業団 監事
監事	菊地 謙	労働者協同組合ワーカーズコープちば 理事長 日本労働者協同組合連合会 副理事長 労働者協同組合労協センター事業団 監事
監事	吉原 毅	一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 労働者協同組合労協センター事業団 監事

(3) 退任した役員の氏名

地位	氏名	退任月日・退任自由

6 役員賠償責任保険に関する事項

(1) 保険会社: 共栄火災海上株式会社

(2) 代理店: 全労済ウィック

(3) 被保険者の範囲:

保険期間中に在任していた理事・監事(非常勤役員も対象)

初年度契約以降に退任した理事、保険期間中に新たに選任された役員、相続人(ご家族)も対象

保険金支払: 法人が保険金を負担

支払保険料: 年間支払限度額「1億円」のプランに加入

(4) 補償内容:

【損害補償賠償金】

役員の行為や意思決定・判断によって組合に何らかの損害が生じた場合、善管注意義務違反・忠実義務違反等を理由として「役員の組合に対する損害賠償」が追及され、損害賠償請求が発生した場合に対応

【訴訟費用】

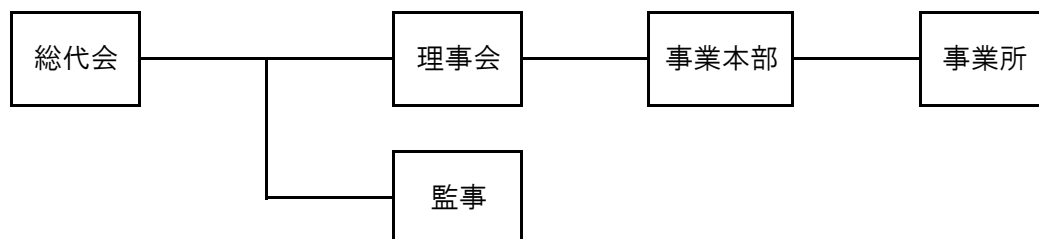
損害賠償に関する争訟について、訴訟、弁護士報酬、仲裁、和解、調停等に要した費用または権利の保全もしくは行使に必要な手続きに要した費用

7 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

	前年度末	当年度増加	当年度減少	当年度末
人 数	6,299人	1,602人	1,431人	6,470人
平 均 年 齢	50歳	44歳	47歳	51歳
平均勤続年数	5年	0年	2年	5年

(2) 組織図



(3) 組合と緊密な協力関係にある組合員が構成する組織の概要

組織の名称	組織の目的と活動(事業)概要
一般社団法人日本社会連帯機構	安心して暮らし続けられる持続可能な地域社会の実現に向け た社会的連帯を広げることを目的としている。全国1万カ所のみんなのおうちづくりを目標に多くの地域に居場所と活動の場(仕事)をつくりだす活動に取り組んでいる。

8 施設の設置状況(主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類ごとの主要な施設の名称及び所在地等)

主たる事務所 東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル

従たる事務所

東京都新宿区、東京都台東区、東京都墨田区、東京都品川区、東京都大田区、東京都杉並区、東京都北区、東京都板橋区、東京都練馬区、東京都足立区、東京都葛飾区、東京都八王子市、東京都東村山市、東京都国分寺市、北海道札幌市、北海道旭川市、北海道釧路市、北海道苫小牧市、北海道江別市、青森県青森市、岩手県盛岡市、岩手県北上市、岩手県遠野市、岩手県一関市、岩手県陸前高田市、岩手県八幡平市、岩手県滝沢市、岩手県上閉伊郡大槌町、岩手県九戸郡野田村、宮城県仙台市、宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、宮城県栗原市、宮城県大崎市、秋田県大仙市、山形県山形市、山形県酒田市、福島県福島市、福島県郡山市、栃木県宇都宮市、栃木県矢板市、栃木県那須塩原市、栃木県那須郡那須町、群馬県前橋市、埼玉県さいたま市、埼玉県熊谷市、埼玉県川口市、埼玉県所沢市、埼玉県越谷市、埼玉県戸田市、埼玉県和光市、埼玉県八潮市、埼玉県蓮田市、埼玉県坂戸市、埼玉県ふじみ野市、千葉県千葉市、千葉県松戸市、千葉県成田市、千葉県佐倉市、千葉県習志野市、千葉縣市原市、千葉県君津市、千葉県浦安市、千葉県袖ヶ浦市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、神奈川県平塚市、神奈川県藤沢市、神奈川県海老名市、新潟県新潟市、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、福井県福井市、長野県上田市、長野県松本市、静岡県静岡市、静岡県御殿場市、静岡県駿東郡小山町、愛知県名古屋市、愛知県一宮市、愛知県春日井市、愛知県豊川市、滋賀県大津市、滋賀県長浜市、滋賀県草津市、滋賀県栗東市、滋賀県高島市、京都府京都市、大阪府大阪市、大阪府豊中市、大阪府和泉市、兵庫県西宮市、兵庫県豊岡市、兵庫県加西市、兵庫県多可郡多可町、奈良県奈良市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、岡山県岡山市、岡山県倉敷市、広島県広島市、広島県福山市、広島県東広島市、山口県下関市、山口県宇部市、徳島県徳島市、徳島県三好市、愛媛県松山市、愛媛県大洲市、高知県高知市、福岡県北九州市、福岡県福岡市、福岡県大牟田市、福岡県大野城市、福岡県鞍手郡鞍手町、佐賀県神埼市、長崎県長崎市、大分県大分市、大分県日田市、大分県臼杵市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県出水市、鹿児島県日置市、鹿児島県霧島市、鹿児島県奄美市、鹿児島県始良市、沖縄県那覇市及び沖縄県名護市

9 重要な子会社(子法人、関連会社)の状況(商号又は名称、代表者名、所在地、資本金額、当該子会社に対する組合の議決権比率、主要な事業内容)

- | | | |
|-----|-------|-------------------------------|
| (1) | 名称 | 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団 |
| | 代表者名 | 理事長 藤田徹 |
| | 所在地 | 東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル |
| | 資本金額 | 520,800,000円 |
| | 議決権比率 | 無し |
| | 主要な事業 | 建物総合管理、緑化、物流等 |
| (2) | 名称 | 労働者協同組合労協センター事業団 |
| | 代表者名 | 代表理事 藤田徹 |
| | 所在地 | 東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル |
| | 資本金額 | 685,150,000円 |
| | 議決権比率 | 無し |
| | 主要な事業 | 高齢・障がい・生活支援、保育関連、自立就労支援等 |

10 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし